



# JTUC-TOKUSHIMA 連合徳島

発行: 日本労働組合総連合会徳島県連合会

編集責任者 齋藤英司

vol. 236

〒770-0942 徳島市昭和町3丁目35の1  
徳島県労働福祉会館内  
tel. 088 (655) 4105  
fax. 088 (655) 4113  
E-mail info@tokushima.jtuc-rengo.jp  
http://tokushima.jtuc-rengo.jp/

### 当面の日程

- 7月21日(土)  
安全衛生管理者養成講座(県総合福祉センター)
- 7月28日(土)~29日(日)  
「連合の森」親子サマーキャンプ(美馬市木屋平)
- 8月4日(土)  
安全衛生管理者養成講座(とくしま県民活動プラザ)
- 8月7日(火)~10(金)  
平和行動in長崎



連合徳島を代表してあいさつを行う河村会長

## 2012年度連合徳島 地方委員会

# 働くことを軸とする

## 安心社会実現に向け

2012年度連合徳島地方委員会が6月22日に徳島市の阿波観光ホテルで開かれ、連合徳島執行部・地方委員など約100人が参加。働くことを軸とする安心社会実現に向け、2012年度の後期主要課題方針を決定した。

地方委員会は、藤岡会長代行の開会あいさつで始まり、議長に明利地方委員(都市交)、各種委員を選出後、連合徳島を代表して河村会長は「2012年春季生活闘争は、賃金の還元、格差是正を要求に据えながら、生活の維持・向上を図ることを基本に、1%を目安に取り組みを展開してきて、額として3,984円となり昨年より27円下回っている。引き続き職場中小組合の支援を行っていきたい。2013年度連合の重点政策であるが、公契約基本法・公契約条例制定によ

る公契約の適正化に向けた地方連合会における具体的な取り組みが提起されている。連合徳島として、関連組織や組織内議員との連携を図り検討を進めていきたい。政治課題については、政権交代から2年10ヶ月、この間、ねじれ国会の下での、決められない政治、東日本大震災からの復興・再生に向かうべき政治が党内抗争や党利党略に明け暮れるかのとき姿に、国民は苛立ちを感じている。政府・民主党はもろろん、野党にも政治の責任を自覚した上での行動を強く求めていきたい。他方で、現実が期待にそぐわないとしても、政治は政治家だけが行うものではなく、私たちが有権者も含めたシステムである。私たちは現実の政治から目を背けることは出来ない。

## 新役員2人を選出

2012年度連合徳島地方委員会において、これまで7期14年の長きにわたり連合徳島の運動を牽引されてきた吉田良一前副会長(電力総連)が退任された。後任に、島和久さん(電力総連)が副会長に選任された。また、副事務局長に板東喜代子さん(連合徳島事務局)が選任された。板東さんは、中央地協の事務局長も兼任する。



島副会長(右)と板東副事務局長(左)



地方委員会には約100人が参加

## 来賓は11人

徳島県労働者福祉協議会・小松義明会長、全労済徳島県本部・川越敏良本部長、四国労働金庫・藤原学常務理事、民主党徳島県連・橋本幸子幹事長、社会民主党徳島県連合・寺前學代表、衆議院議員・杉本友好仙谷由人秘書、衆議院議員・林美津子高井美穂秘書、衆議院議員・田邊春美、仁木博文秘書、参議院議員・高橋良輔中谷智司秘書、徳島県高齢退職者団体連合・小笠原幸雄会長。以上11人。連合徳島議員ネットワークからは6人が参加した。

**地方委員会アピール(抜粋)**  
第一に組織拡大と強化の取り組みである。連合は、第62回中央委員会(2012年5月31日)において、「1000万連合実現プラン」を確認し、2020年までに、組織の総力を挙げ1000万連合の構築に向け、組織拡大をめざすこととした。連合徳島も各構成組織の組織拡大方針を軸に、県下の働く仲間との組織化を進め、5万人連合徳島をめざすこととする。そのために、改めて各組織におけるこの間の活動を総括し、具体的な組織化・組織拡大行動を構築しなければならぬ。労働運動の停滞が叫ばれる中、労働運動の原点である「組織化・組織拡大」を推し進め、労働運動の活性化をはかるとともに、連合の社会的役割をさらに強めていかねばならない。

第二に、政策・制度実現の取り組みである。私たちが求める「働くことを軸とする安心社会」の実現と東日本大震災からの復興・再生にむけて、政策実現を強く求めていく。とりわけ、被災者の生活基盤の整備、雇用の創出・確保などの被災地支援対策、積極的な雇用政策と社会保障政策、デイサービスネットワーク実現のための労働法制改革など、国民が将来にわたって希望と安心が持てる社会の実現に向けての取り組みを強化する。あわせて、来年実施される参議院議員選挙にむけて、各組織の対応を強化するとともに、衆議院選挙の議論を進めることとする。

連合徳島は、こうした課題に対して、全構成組織・地協における議論を活発化させ、具体的な行動のもと、より力強く運動を進めさせる。